

第63期

# FUNAI 通信

2014年4月1日～2015年3月31日

証券コード:6839

## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号

http://www.funai.jp/



当期の概況

TVの大型化が売上に寄与

売上高は減少したが、利益面は改善

期末配当金は1株当たり35円

次期の展望

既存事業の収益性を強化

自社開発プリンター製品の事業本格化

トピックス

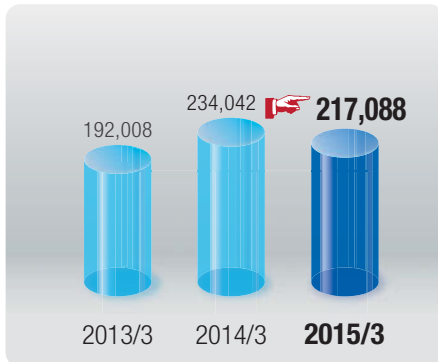
エクストリリオンと医療機器事業で提携

販売ブランドを拡充

## 財務ハイライト

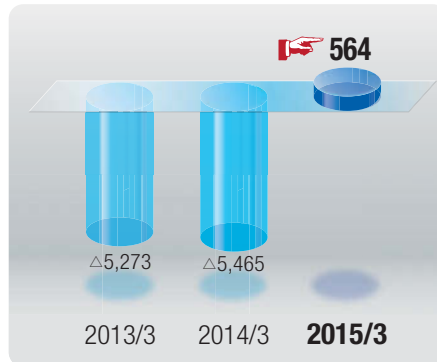
Consolidated Financial Highlight

### 売上高 (百万円)



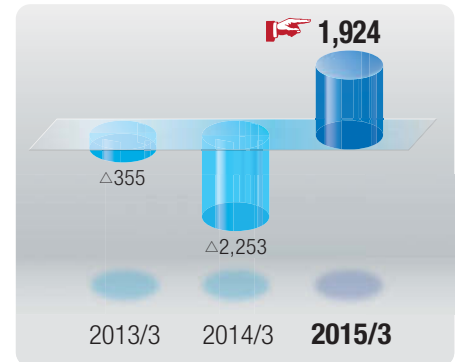
オーディオアクセサリ機器で増収はあったものの、DVD関連機器の市場縮小により前期比7.2%の減収となりました。

### 営業利益(損失) (百万円)



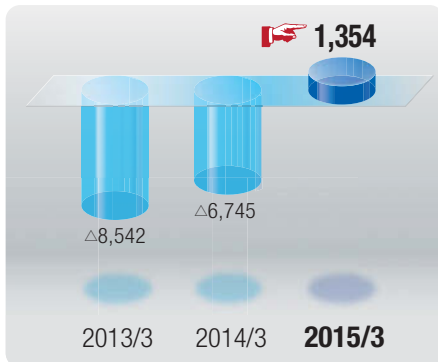
在庫管理の徹底が効果をあげたことなどから、**営業利益は564百万円**となりました。

### 経常利益(損失) (百万円)



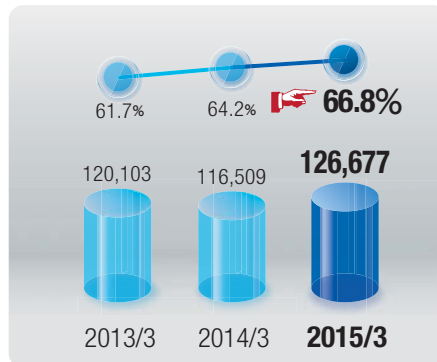
為替差益1,570百万円の発生などを計上したため、**経常利益は1,924百万円**となりました。

### 当期純利益(損失) (百万円)



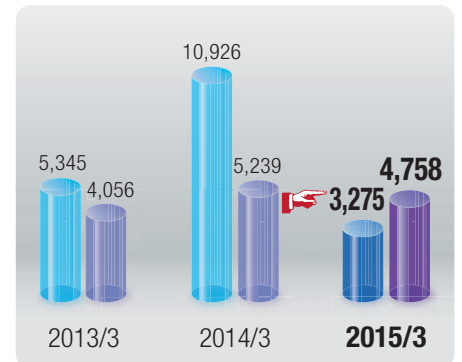
特別利益などの計上により、**当期純利益1,354百万円**となりました。

### 自己資本・自己資本比率 (百万円)



前期末比で負債が減少したことなどにより、**自己資本比率は引き続き上昇**しています。

### 設備投資額・減価償却費 (百万円)



生産機能の統合などを受け、**設備投資額は減少**しています。

将来の見通しについての注意

開示情報のうち過去の事実以外の将来の業績に関する予想及び見通しについては、作成時点ですべて入手可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、経済情勢、市場環境などの変化により、見通しとは大きく異なる場合があります。



着実に問題点へ対処して  
5期ぶりの黒字化を達成し、  
発展への軌道をはっきりと示しました。

代表取締役 執行役員社長  
林 朝則

**Q** 当期(2015年3月期)の業績は?

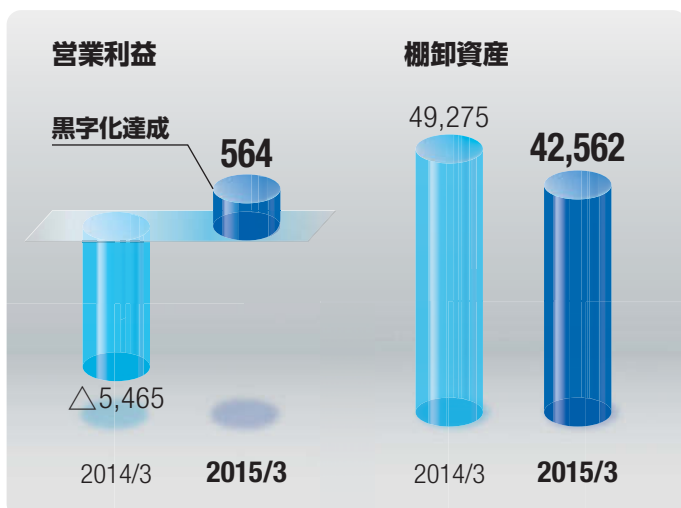
**A** 売上高は減少したものの、  
5期ぶりの黒字化を達成しました。

当期は、前期の反省を踏まえて**売上高の伸長よりも損益の改善に重点を置き、在庫管理の徹底による効率化など、利益を確保するための対策を着実に実行しました。**その結果、営業利益は5億円(前期は営業損失54億円)、経常利益は19億円(前期は経常損失22億円)、当期純利益は13億円(前期は当期純損失67億円)と大幅に改善し、黒字化を果たしました。

映像機器では、液晶テレビはほぼ横ばいとなったものの、DVD・BD関連製品は市場の縮小により販売が落ち込むなどに加え、情報機器もプリンターの減収などで、売上高は前期比7.2%減の2,170億円となりました。

減収ではあるものの、確実に利益を出せる体制づくりを進めたことで、さらなる発展の土台を築くことができたと考えています。

営業利益と棚卸資産 (百万円)



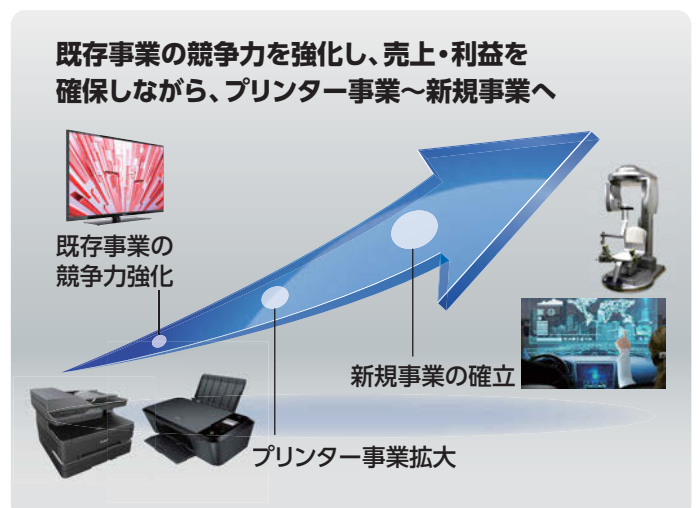
**Q** 今後の成長戦略は?

**A** 既存事業による売上と利益を確保しつつ  
新規事業を確立します。

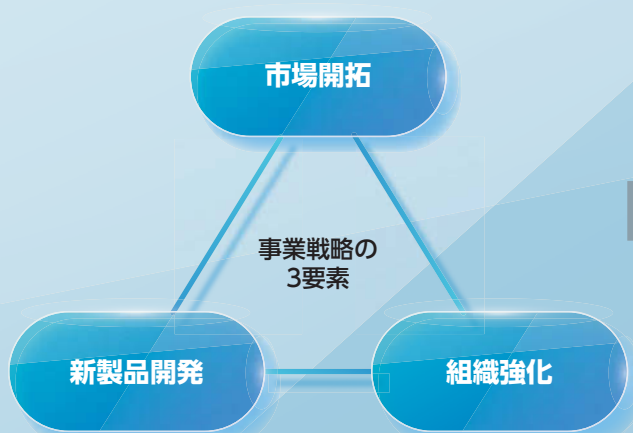
既存事業の競争力を強化し、売上・利益を確保しながら、プリンター事業の伸長を加速させるとともに、新規事業の確立を目指します。

そのために**「市場開拓」「新製品開発」「組織強化」の3つの要素を重視します。**市場開拓ではブランドごとの販売戦略を再整理し、ブランドリソースを最大活用します。新製品開発では大型化や4K対応、新興国での地デジ対応テレビなど市場ニーズにマッチした開発や、プリンターのラインナップ拡充を進めるとともに、非接触給電や車載ディスプレイ、医療分野に関わる技術開発にも注力します。組織強化では米国における販売機能の統合のほか、物流・倉庫・サービスを一元管理できる体制づくり、さらには中国での人件費上昇を踏まえて新設したフィリピン工場(ルソン島)の稼働開始を2015年度に予定するなど、工場立地の最適化実現に取り組みます。

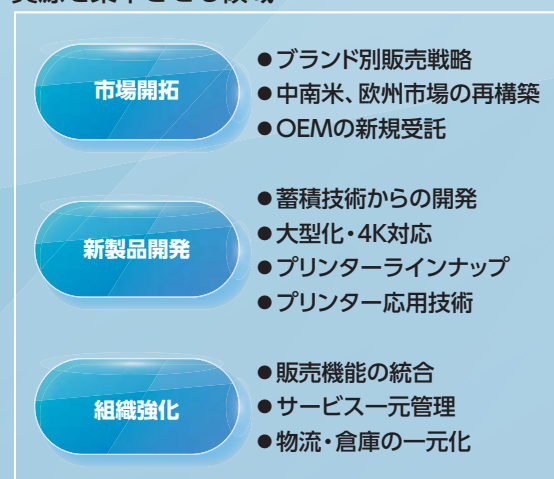
事業ポートフォリオの展開



## 今後の事業戦略



### 資源を集中させる領域



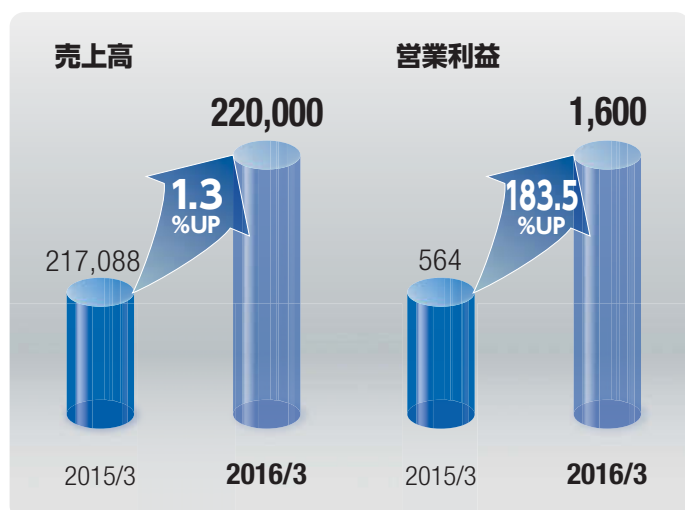
**Q** 次期(2016年3月期)の取り組みは?

**A** 液晶テレビで収益を確保しながらプリンター事業を本格化します。

液晶テレビを収益の下支えとし、次期も気を緩めることなく、生産効率の向上、コスト削減の徹底に継続して取り組み、収益の改善を一層推し進めたいと考えています。**売上高は2,200億円(当期比30億円増)、営業利益は16億円(当期比11億円増)を計画しています。**

ブランド戦略としてPhilips社(オランダ)とのライセンス契約を2018年まで延長し、一方で将来を担うインクジェットプリンター事業の拡大を図ります。2013年度に製造工場を取得し収益性の高いインクカートリッジまで一気通貫で製造できる体制を整えたことに続き、2015年度は自社開発プリンターの拡販を本格化します。認知度の高い「Kodak」ブランドのプリンターを製造・販売するライセンス契約を結び、早期にマーケットシェアの拡大を図るほか、レーザープリンターについてもアジア向けモデルを自社開発し、まずはB2B市場を中心に展開していきます。

### 2016年3月期の計画 (百万円)



**Q** 配当は?

**A** 連結純資産配当率1.0%を基本に、期末配当金を実施します。

株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としています。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境などを考慮した安定的な配当政策を実施しています。なお、配当金の支払いは年1回、期末に実施しています。

上記の方針を踏まえ、**当期の期末配当金につきましては1株当たり35円とさせていただきます。**次期の配当については未定です。

株主の皆様には、当社グループの事業にご理解を賜り、今後とも変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 1株当たり配当金 (円)

